

平成 29 年度消費税転嫁対策窓口相談等事業

光商工会議所・大和商工会
消費税影響調査報告書

(第 4 回)

平成 29 年 6 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 消費税影響調査結果の概要	----- 2
III. 消費税影響調査結果	
1 業種別 消費税引き上げの影響状況	----- 3
2 消費税引き上げの影響を受けた内容	----- 4
3 今後の業況見通し	----- 5
4 消費税の価格転嫁状況	----- 6
5 消費税の軽減税率対策状況	----- 7

(添付資料) 業種別景況アンケート調査票

I. 消費税影響調査アンケート調査要領

- 1 調査方法
「アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
平成 29 年 6 月末
- 3 調査対象時期
経営の現況と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
123 企業 回答率 44.7 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	35	25	10	18	35	123
前回計	34	29	10	20	35	128

II. 消費税影響調査結果の概要

光市中小企業景況調査

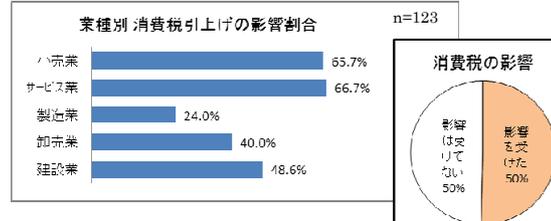
(平成29年6月)

平成26年4月の消費税引き上げから3年。光商工会議所では、今回も影響調査を実施しました。その結果、「消費税引き上げの影響を受けた」企業は50%で、昨年調査より9%減少しました。

① 業種別 消費税引き上げ営業の状況

消費税引き上げの影響を受けた企業は半分の50%、業種別にみると、サービス業が66.7%、小売業が65.7%と拮抗して多く、製造業では24%に留まっています。

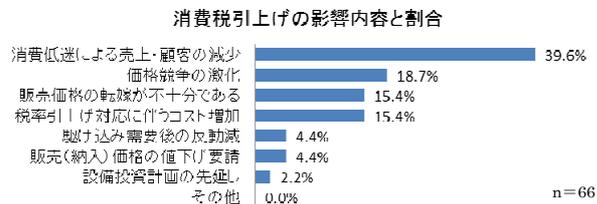
業種別の影響を昨年と比較すると、サービス業が微増であるものの、小売業が-7.8%、製造業が-17.4%、卸売業が-10%、建設業が-11.4%と、すべての業種で減少しており、消費税引き上げから3年経ち、影響は緩和されてきているようです。



② 消費税引き上げの影響を受けた内容

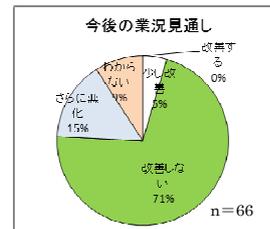
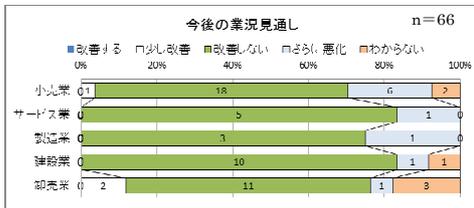
消費税引き上げで最も影響が大きかったのは「消費低迷による売上・顧客の減少」の39.6%で、次が「価格競争の激化」の18.7%、「販売価格の転嫁が不十分である」「税率引き上げに伴うコスト増加」の15.4%の順でした。

昨年調査と比較すると、「消費低迷による売上・顧客の減少」「販売価格の転嫁が不十分である」とする割合が増加しています。



③ 今後の業況及び影響開始時期

業況の見通しを聞いたところ「改善する」は0%、「少し改善する」が5%と僅かですが、「改善しない」が71%と圧倒的に多い状況です。「さらに悪化」が15%、「分からない」は9%でした。



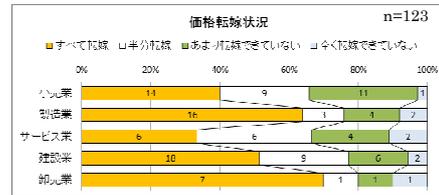
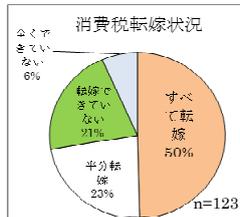
業種別に見ると、いずれの業種においても「改善しない」とする回答が最も多くなっています。

「さらに悪化」では、小売業が最も多くなっており、小売業は、消費税増税が与える影響が大きいことが分かります。

④ 消費税の価格転嫁状況

消費税引き上げ分の価格転嫁状況は、「すべて転嫁」が50%、「半分転嫁」が23%、「転嫁できていない」が21%、「全くできていない」が6%という状況です。

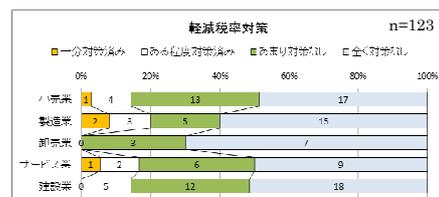
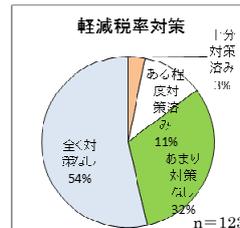
昨年度調査に比べると「すべて転嫁」の割合が減っており、転嫁が難しい様子が分かります。



⑤ 消費税の軽減税率対策

2019年の消費税引き上げ時に導入予定の軽減税率対策は、「十分対策済み」と「ある程度対策済み」の合計が14%と、昨年調査時よりも減少しています。

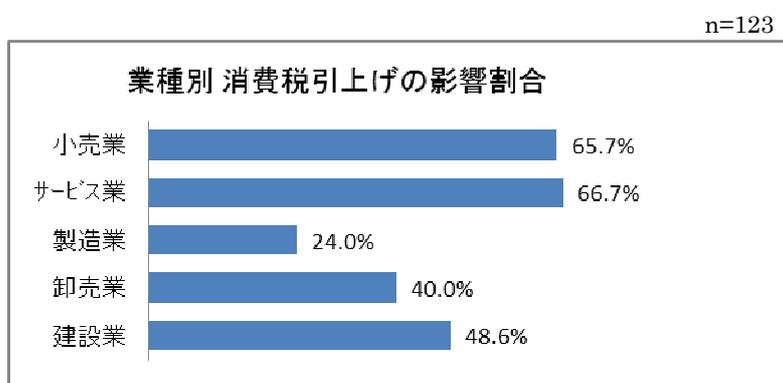
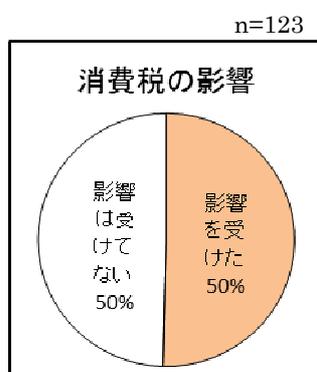
業種別では、卸売業の対策が遅れている様子が分かります。



III. 消費税影響調査結果

1. 業種別 消費税引き上げの影響状況

消費税の影響内容	全体	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
消費税増税による影響は受けていない	61 49.6%	12 34.3%	19 76.0%	6 60.0%	6 33.3%	18 51.4%
消費低迷による売上・顧客の減少	36	17	3	3	8	5
駆け込み需要後の反動減	4	1	0	1	0	2
価格競争の激化	17	9	0	1	2	5
販売価格の転嫁が不十分である	14	5	1	1	2	5
販売(納入)価格の値下げ要請	4	1	0	0	1	2
税率引上げ対応に伴うコスト増加	14	3	3	0	4	4
設備投資計画の先延し	2	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
単純集計合計	123	35	25	10	18	35
複数回答合計	152	49	26	12	23	42



「消費税増税による影響は受けていない」という回答が 123 社中 61 社 (49.6%) であった。

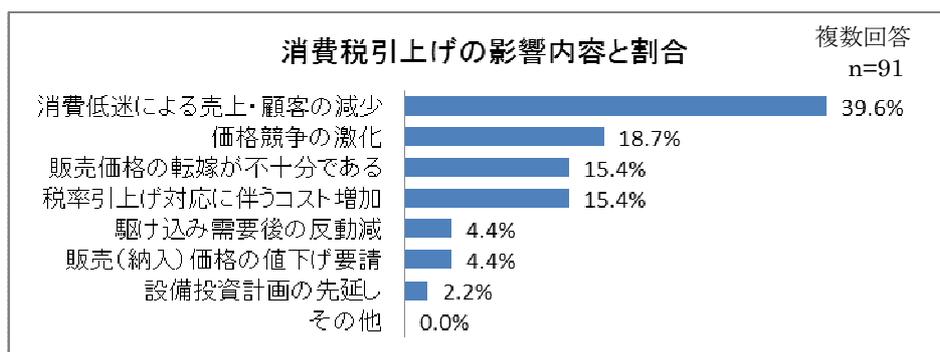
1 年前の調査では 41% だったので、1 年前より約 9% 増加した。消費税増税から 3 年経ち引上げの影響は徐々に減少してきたと言える。

消費税引き上げの影響が大きかった上位業種は、サービス・小売業・建設業であった。前回調査と同じく上位 3 業種に変わりはない。

業種別にみると、小売業が -7.8%、製造業が -17.4%、卸売業が -10%、建設業が -11.4% とそれぞれ減少している。増加はサービス業のみで +1.7% の微増であった。

2. 消費税引き上げの影響を受けた内容

消費税の影響内容	全体		小売業		製造業		卸売業		サービス業		建設業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
消費低迷による売上・顧客の減少	36	39.6%	17	45.9%	3	42.9%	3	50.0%	8	47.1%	5	20.8%
価格競争の激化	17	18.7%	1	2.7%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	2	8.3%
販売価格の転嫁が不十分である	14	15.4%	9	24.3%	0	0.0%	1	16.7%	2	11.8%	5	20.8%
税率引上げ対応に伴うコスト増加	14	15.4%	5	13.5%	1	14.3%	1	16.7%	2	11.8%	5	20.8%
駆け込み需要後の反動減	4	4.4%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	2	8.3%
販売(納入)価格の値下げ要請	4	4.4%	3	8.1%	3	42.9%	0	0.0%	4	23.5%	4	16.7%
設備投資計画の先延し	2	2.2%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	91	100.0%	37	100.0%	7	100.0%	6	100.0%	17	100.0%	24	100.0%



消費税引き上げで、最も影響が大きかったのは、1番が前回調査と同じ「消費低迷による売上・顧客の減少」の39.6%であった。2番が「価格競争の激化」の18.7%、3番が「販売価格の転嫁が不十分である」「税率引上げ対応に伴うコスト増加」で、それぞれ15.4%という状況であった。

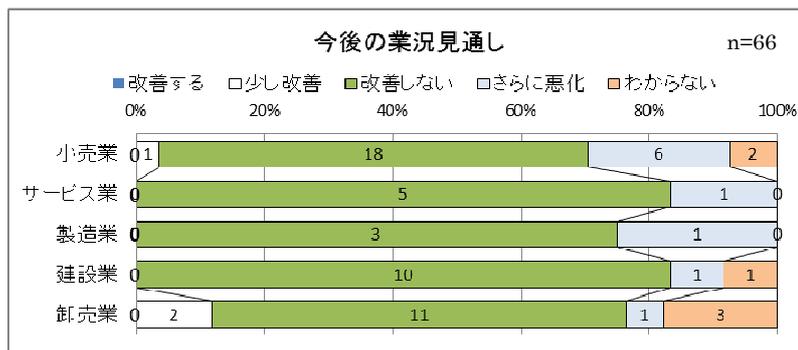
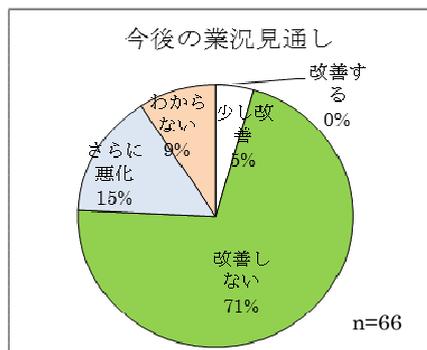
前回の割合と比較すると、1番は+8.5%と大きく上昇している。2番は+0.7%で、3番の「販売価格の転嫁が不十分である」も+7.2%と大きく上昇している。

当然かもしれないが、売上高の要素となる顧客数および価格面への影響が大きいことが見てとれる。一方「販売価格の値下げ要請」が前回の10.7%から4.4%へ、「駆け込み需要後の反動減」が、8.2%から4.4%へ低下していることが分かった。

消費税引き上げ後3年経ったが、売上や客数面での影響が残っている。

3. 今後の業況見通し

業種	全体		改善する	少し改善する	改善せず現状が続く	さらに悪化する	わからない
	件数	割合					
小売業	27	40.9%	0	1	18	6	2
製造業	6	9.1%	0	0	5	1	0
卸売業	4	6.1%	0	0	3	1	0
サービス業	12	18.2%	0	0	10	1	1
建設業	17	25.8%	0	2	11	1	3
合計	66	100.0%	0	3	47	10	6
			0.0%	4.5%	71.2%	15.2%	9.1%



消費税引上げ後3年以上経過しているが、今後の業況見通しを聞いたところ「改善する」という回答はなし、「少し改善」も4.5%で、前回調査の13.3%から大きく低下している。

一方、「改善しない」と「さらに悪化」を加えた回答が、前回調査の71%から、今回86%と15%増加している。今後の業況について悲観的な見方が増えているようである。

また、業種別では、小売業において「さらに悪化」とする割合が多いことが特徴である。すべての業種で「改善しない」「さらに悪化」と回答した割合が、前回調査に比べ増えている。

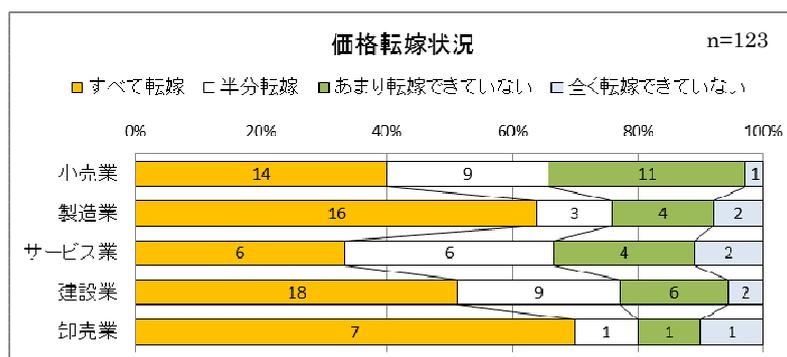
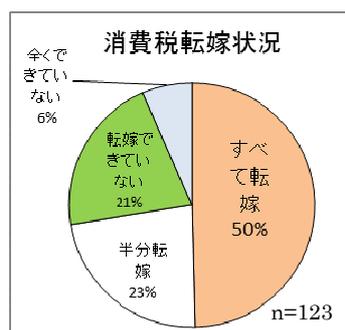
【影響解消時期】

今後の業況見通しが「改善」を見込んだ小売業と建設業の各2件について、改善時期を聞いたところ、いずれも「時期は分からない」という答えであった。

業種	全体		年内	来年以降	時期はわからない
	件数	割合			
小売業	1	50.0%	0	0	1
製造業	0	0.0%	0	0	0
卸売業	0	0.0%	0	0	0
サービス業	0	0.0%	0	0	0
建設業	1	50.0%	0	0	1
合計	2	100.0%	0	0	2
			0.0%	0.0%	100.0%

4. 消費税の価格転嫁状況

価格転嫁状況	全体		小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
	件数	割合					
すべての価格に転嫁できた	61	49.6%	14	16	7	6	18
半分程度転嫁できた	28	22.8%	9	3	1	6	9
あまり転嫁できていない	26	21.1%	11	4	1	4	6
全く転嫁できていない	8	6.5%	1	2	1	2	2
合計	123	100.0%	35	25	10	18	35
			28.5%	20.3%	8.1%	14.6%	28.5%

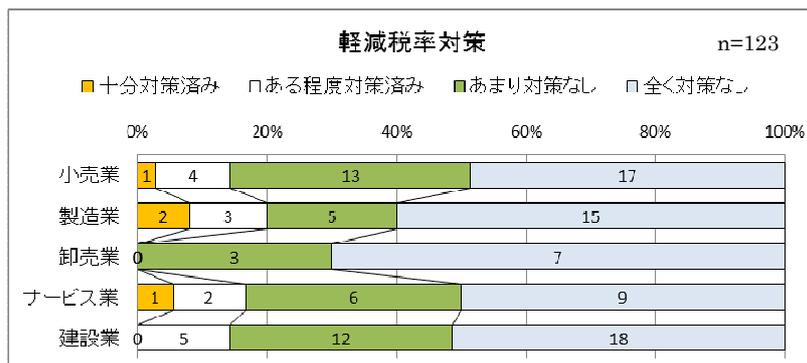
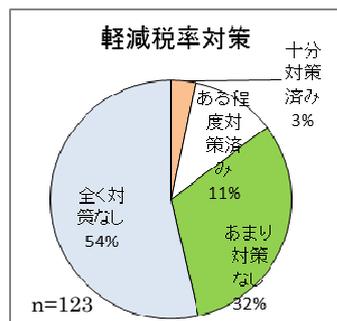


消費税引上げ分の価格転嫁状況は「すべて転嫁」した企業が50%で、前回の61%より11%低下している。逆に「半分転嫁」は前回の10%から今回23%と13%上昇している。消費税引上げ分の、価格転嫁に苦慮している様子が分かる。

業種別にみると、小売業とサービス業で、「すべて価格転嫁」とする割合が40%以下となっており、価格転嫁できていないことが分かる。一方、製造業と卸売業では、「すべて転嫁」の割合が60%を超えており、比較的価格転嫁が進んでいる。

5. 消費税の軽減税率対策状況

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	合計
十分対策済み	1	2	0	1	0	4
ある程度対策済み	4	3	0	2	5	14
あまり対策なし	13	5	3	6	12	39
全く対策なし	17	15	7	9	18	66
合計	35	25	10	18	35	123



2019年の消費税引き上げ時に導入予定の軽減税率対策は、「十分対策済み」と「ある程度対策済み」の合計が14%で、ほとんど対策が進んでいない。

また、業種別でみると、卸売業において、すべての回答で「あまり対策なし」あるいは「全く対策なし」となっており、対策が遅れている状況が分かる。その他の業種でも対策が取れていると言える業種はない。